

令和7年度 第1回志摩市地方創生審議会 議事概要

日 時 令和7年7月18日（金）
午前10時30分～12時00分
場 所 志摩市立図書館 2階ホール

1. 出席者（順不同・敬称略）

（1）審議会委員（8名）

齋藤平（会長）、牧谷拓、田邊善郎、柘植規江、山岡幸雄、岡崎弘和、井口裕史、高瀬譲

（2）事務局（4名）

堀尾清策、坂井陽、米奥宏規、大形翔

事項書 1. あいさつ

【齋藤会長】

本日の議題は、総合戦略の取組状況と、国の財政支援制度の活用状況ということで、志摩市が取り組んでいる社会減対策や自然減対策の取組についてご報告いただきます。本日の資料にもありますが、出生率の状況はかなり厳しい状況にあるということです。これは志摩市に限ったことでなく、特に、少子化対策については、国が財政支援をするという建て付けで組み立てられているものです。ご承知の通り、全国で昨年の出生数がついに70万人を切る結果となりました。いくら対策を講じても焼け石に水のような状態にあります。しかしながら、きめ細やかな対策を講じていくことで、人口減少に歯止めをつけたいということから、志摩市におかれましても、着実に計画を実施されていくことで、変革を図られることを願っております。また、今回は人口ビジョンの見直しについても議論したいということですので、どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】

※所属先の人事異動等により新たに2名の委員の委嘱があったことを説明。委員および事務局の体制も変わっており初顔合わせとなる委員もいるため、改めて全員自己紹介を実施。

※委員15名中8名の出席により会議が成立していることを報告（志摩市地方創生審議会条例第5条第3項）。配布資料の確認の後、志摩市地方創生審議会条例第5条第2項の規定に基づき、議事進行を齋藤会長に依頼。

事項書 2. 議事（1）第3期志摩市創生総合戦略に係る令和6年度の取組状況について

【齋藤会長】

それでは、事項書に沿って議事を進めていきたいと思います。議事の（1）「第3期志摩市創生総合戦略に係る令和6年度の取組状況について」事務局より説明をお願いします。

[事務局説明]

《資料 1-1》 第3期志摩市創生総合戦略の取組状況について（令和6年度実績）》

《資料 1-2》 令和6年度 志摩市創生総合戦略【具体的施策における取組状況】》

【齋藤会長】

ただいまの説明につきましてご意見、ご質問がありましたら、ご発言いただければと思います。

【岡崎委員】

資料 1-1 の 3 ページ、社会減の抑制に関して伺いたいのですが、令和 5 年と 6 年が 222 人、236 人の減少となっており、成果が出ているというお話でした。しかしながら、平成 28 年も 240 人の減少という状況でしたが、これについては何か共通点や要因など、分析されていることはありますでしょうか。

【事務局】

平成 28 年の社会減の減少幅が改善した要因については、当時から何故なのか特定できておらず、冗談のように言っていたのが、G7 伊勢志摩サミットが開催された年であったため、ホテルなどで人の動きがあったことが要因の 1 つではないかという話もありましたが、定かではありません。

近年に関しては、参考資料として「志摩市の人口等の状況」を配布させていただいており、近年の人口の状況を整理しました。外国人転入者の増加の要素もあるのですが、令和 5 年・令和 6 年のマイナス 220 人台、230 人台という結果は、決して外国人だけではなく、どちらかという、日本人の転入の方が要素としては大きくなっています。特に 60 代の転入が増加傾向にあることから、退職された方の U ターンも要因の 1 つと考えられます。また、若年層の社会減が減少している点については、移住政策の効果が少しずつ出てきている可能性があります。現状、詳細な分析はできていないのですが、外国人が増える一方で、日本人もしっかりと転入してきているというのも結果として出ていますので、さらに分析していきたいと考えております。

【岡崎委員】

出生率が上がらない現状において、人口減少を止めるためには、転出していく人を少なくしていくことが非常に大事だと思います。分析がまだ不十分ということでしたので、今後は転入者に対する施策を重点的に行うことで、より効果的に転入者数を増加させることができると思います。先ほどお話にあったように 60 代の転入が増加しているのであれば、医療制度を拡充することや、病院への支援を強化していただければ、その流れに沿った転入者数の増加に繋がると思います。一方で、若者が転入したいということであれば、企業誘致を行い、働く場を創出することに投資していただければ非常に良いかと思えます。年代別の分析を重点的に行っていただければと思いますので、よろしくお願いします。

【事務局】

この後も申し上げますが、今後人口ビジョンを見直すにあたり、世代別の分析等もしっかりと行っていきたいと思えます。

【山岡委員】

資料の読み込みが不十分で、書いてあるかもしれないですが、いくつかご質問させてください。出生率がかなり減って、10 年後ぐらいにはこの人数でいきますと、志摩市内の中学生は、文岡中学校にすべての生徒が入るぐらいの人数しか生まれていないということになります。加えて、高校も今、活性化の会議が進められていますが、縮小、統廃合というか、その話し合いの中で話題に挙がっているのは、水産高校のことで、水産高校は特化した学校のため、おそらく無くなることはないと感じているのですが、どうなるかわかりません。定数の問題で、志摩高等学校、鳥羽高校それから南伊勢高校の度会校舎のうち、どこかは無くなっていくのではないかとという中で、高校生も中学校もというようなところがあります。そういう現状の中、水産高校も県外市外からの子どもたちが多くて、地元の子どもたちが少ないという状況もあります。水産高校からも住むところを何とか確保しなければならないというように、校長先生から志摩町内に住むところはないかとお話をいただいたりして、探してみたり、実際に住まわせてもいいよというようなことで、民宿さんなどにご協力いただいて、県外市外の子どもたちが、そこから水産高校に通うという現状になっています。その子どもたちが、水産高校で学んだこ

とをともに、志摩市内に残っていただいて、自然環境のこと、あるいは漁業のことに関心を持っていたいて、事業を展開していくようなことを今小学校、中学校あるいは高校も含めて話し合いになっております。その点について、何か方向性が志摩市にあれば良いと感じております。それが、1 点目です。

2 点目です。説明はなかったですが、資料 1-2 の 7 ページ。これは定住というわけではないのですが、志摩市はスポーツと観光に力を入れているとお聞きしました。スポーツ観光推進事業ということで、いくつか挙げていただいておりますが、観光もですが、大会があつて、宿泊をするとなつたときに、宿泊場所が減っていくのではないかと思います。また、宿泊場所が減っていることだけでなく、志摩市の宿泊の金額は高いと感じています。実際に宿泊件数がどれだけあつて、あるいは宿泊できる場所がどれだけあるというデータはわからないのですが、宿泊するところがどんどん減ってくると、観光に来て、先ほどのバスであつたり、タクシーであつたりで回っても、結局は宿泊する金額が高かつたり、宿泊する場所が少なかつたりすると、違うところに行ってしまうということもあるのではないかと思います。スポーツ観光についても、様々な方が、ツーデーウオークやサイクリングで、一泊二日に来て、適当なところで、宿泊して二日目を迎えることができ、おいしいものを食べて満足して帰られる。それで、また行こうかとリピーターが増えていったりすることもあるのではないかと思いますので、その点についても、力を入れていくということも大切かと感じました。質問というか意見というか、私自身が感じていることを述べさせていただきました。

【事務局】

まず、1 点目の水産高校の件ですが、市内の子どもたちが市内で学んでいただいて、市内の企業で就職して地元に残っていただくことが理想ですが、少子化が進む中、市内だけでなく、県外や市外からの生徒確保ということで、水産高校には取り組んでいただいております。志摩市としてもそのことについての支援として、下宿補助というものを出しており、保護者の方からは、好評を得ています。住むところがないと遠方からなかなか水産高校へ来ていただけないため、そういった下宿の確保が重要であることは志摩市も認識しております。志摩町ではこれ以上になかなか確保できないので、鵜方などの他地区まで広げて、確保していただいている状況です。高校に施設があるといいのですが、現状はない状況で、なかなか作るということも難しいため、そのような下宿場所の確保について、引き続き支援をしていきたいと考えています。

あと、宿泊場所について、昔でいうと民宿など、以前は結構大きなところもあったのですが、高齢化の影響で減っているということを認識しています。大きいのは人材不足です。宿泊場所、部屋は空いているのですが、提供するための人材が不足していて、フル稼働できないというような状況があるというように聞いております。お越しになる方を 100%お迎えできるような施設の確保が課題だと思います。人材不足に対して、何か施策が打っているかという、弱いところもありますが、今後人材不足対策というのは必要になると認識しております。

【齋藤会長】

宿泊施設の価格については、伊勢市も非常に高騰しています。伊勢市駅前のビジネスホテルでも一泊約 2 万円を超える状況になっています。志摩市もおそらく同じような状況になっているのではないかと思います。

【柘植委員】

数値についてお伺いしたいのですが、資料 1-1 の 2 の(1)の表 4「住み慣れた地域で、安心して暮らされ続けるまちをつくる」の達成度が C とされていますが、下の枠を見ると 60%未満は D となっています。それを C にしたのは何か良い兆しがあるからなのか、教えてください。

【事務局】

説明が不足しており、申し訳ありませんでした。目標値に対する割合となりますので、77.5%に対し

ては 60%を超えている状態となりますので、C ということになります。56.5%割る 77.5%という考え方になります。

【牧谷委員】

資料 1-2 の 6 ページにある、志摩市のふるさと応援寄附について、今年から私もミニトマトを育てており、鵜方駅のファミリープラザにある事業者を紹介してもらい、返礼品として登録をしました。最初は全然できていなかったのですが、話を聞きにいったら、送り先の住所を書いたり、登録をしたりするのかと思っていたら、そういうのではなく、注文がきて、箱詰めしたものにシールを貼って、クロネコヤマトに持って行ったら終わりというような感じだったので、思っていた以上にすごくやりやすくて、驚きました。積極的に出していくつもりだったのですが、暑さだったり、高温で作りにくかったり、害虫からウイルス病などが発生して、こてんぱんにやられてしまい、生産力が落ちて、全然出せなかったです。しかし、このような素晴らしいふるさと納税があるので、頑張っ作っていきたくて思っています。特に質問はないのですが、気温が高く、なかなか作りにくい状況になってきているので、何か志摩市で作っていただけるものを今探しているという感じです。

【事務局】

先ほどお話にあったように、鵜方駅のファミリープラザに事務所がある、ふるさと納税の取り扱いを専門とする中間業者「パンクチュアル」さんに、去年から初めて業務を委託しました。委託をさせてもらうことで、これまでは、市の職員が各事業者さんのことも含め、すべて対応しており、人手不足により拡大できない状態でした。それを専門的なノウハウがある業者に委託したことで、先ほど「楽に出荷できる」というようなお話がありましたが、出荷の手間も含め、事業者さんとの商品開拓なども可能になりました。その結果として、寄附額が 15 億円につながったと考えています。また、これは企業誘致の件数としても、1 件カウントさせていただいております。

【齋藤会長】

先ほど、岡崎委員さんから社会減などの人口流動の分析を、より詳細に行った方が良いのではないかとご意見いただいたのですが、参考資料の「志摩市の人口等の状況」の 17 ページをご覧くださいと、(20) 番に「転入・転出者の推移」が載っているかと思います。転出が増えていくのと転入が増えるということが、グラフを見ますと、ほぼ平行しているようにも見えます。これは転出して人手が足りなくなったので、その分、雇用を外から呼び込んでいるのではないのか。人口減少を考えるとときに、常に議論になるのが「雇用の場の創出」ということで、特に若年層の人口流出を食い止めるために必要だということが、これまでも繰り返し議論されてきたのですが、市内の事業者さんで人が辞められて、その後に穴埋めをされているのかどうか、というような観点も分析をお願いできるとありがたいと思います。よろしくお願いします。

【事務局】

今回の資料については、まだ十分に分析ができていませんが、後半に志摩市の産業別人口などのデータをつけさせていただいております。雇用の観点からも分析させていただきたいと思います。

議事 (2) 地方創生に係る国の財政支援制度の活用状況について

【齋藤会長】

それでは、議事の (2)「地方創生に係る国の財政支援制度の活用状況について」事務局より説明をお願いします。

〔事務局説明〕

《資料 2》 地方創生に関する国の財政支援制度の活用状況》

【齋藤会長】

ただいまの説明につきましてご意見、ご質問がありましたらお願いします。

（委員からの発言なし）

それでは、細かい効果検証については、また改めてお諮りするということで、この件についてご承知おきいただければと思います。

議事 (3) 地方創生 2.0 について

【齋藤会長】

それでは、議事の (3) 「地方創生 2.0 について」事務局より説明をお願いします。

[事務局説明]

《資料 3》 地方創生 2.0 基本構想について》

【齋藤会長】

今、説明がありましたように、地方創生 2.0 では、要はダウンサイジングの方向へ転換するという大きな方針転換になっているかと思います。また、日本列島改造論と比べておりますが、日本列島改造論は、20 万程度の中核市を地方にたくさん置いて、過疎と過密を同時解消しようというのが 1 番の眼目で、そのためにインフラ整備をするということで、それによって土地の価格が高騰してしまって、失敗に終わったという経緯があります。若者や女性にも選ばれる地方を作るという観点で、今後地方創生 2.0 を進められていくということで、これまでのような、人口を増やしましょうということではなくなるという点が大きな違いかと思います。

ご意見、ご質問がありましたらお願いします。

（委員からの発言なし）

また志摩市として、新たな計画を整備されるということだと思いますので、よろしくお願いします。

議事 (4) 第 3 期志摩市創生総合戦略及び人口ビジョンの見直しについて

【齋藤会長】

それでは、議事の (4) 「第 3 期志摩市創生総合戦略及び志摩市人口ビジョンの見直しについて」事務局より説明をお願いします。

[事務局説明]

《資料 4》 第 3 期志摩市創生総合戦略及び志摩市人口ビジョンの見直しについて(案)》

【齋藤会長】

ただいまの説明につきましてご意見、ご質問がありましたらお願いします。

（委員からの発言なし）

では、このスケジュールで進めていただくということで、ご承知おきいただければと思います。

それでは、ご出席の委員さんで本日ご発言されていない方で、もし何かありましたらお願いします。

【井口委員】

資料 1-2 で、非常に多くの具体的な取り組みと、その実績、そしてこれからの方向性について見せていただいて、良いことをたくさんしていただいているなと感じました。一方で、なかなかそれを知り得ていないというのが現状です。良い案を考えていただいて、それをいかに皆さんに発信できるかによって、大きく影響する部分もあると思います。発信力を上げる工夫をさらにしていただくことにより、せっかく考えていただいた良い案が生きてくると思いますので、そこに対して、知恵を絞っていただいているのは十分承知しておりますので、さらに発信力を高めていただければと感じました。

【高瀬委員】

会長が先ほどの地方創生 2.0 に対して、ダウンサイジングというやわらかい言葉で表現されていましたが、私はこれを今日初めて見てショックで、見放されたなという感じがしました。「地方の方でやってよ。もう減少していくのだから対応してよ。」とだけ言われているように感じます。実際、そうなのかもしれませんが、それに対して、志摩市としてはこの状況をどのように受け止めているのでしょうか。「国がそう言うのだから、それで何とかしよう」と考えているのか、人口が減るということは、税収が減ることに直結すると思います。私は松阪ケーブルテレビに勤めていますが、それは、私どもも一緒に、加入者が減ったら、売り上げも減少します。志摩市さんの受け止めを、言える範囲で教えていただければと思います。

【事務局】

もちろん、国がこう言っているからこうします、ということではないと思っております。志摩市は、2 度の G7 が開催された非常に有名な観光地でもあり、水産業から繋がるこの観光業一連の志摩市の産業にはポテンシャルがあり、雇用に関しても、田舎ではありますが、スペイン村さんもそうですが、しっかりとした伸びしろがあると思います。持続的な産業、まちが持続していけるような形というところを、すぐにダウンサイジングしていくのではなくて、志摩市にはまだまだ可能性があると思いますし、むしろ今こそ踏ん張るべきで、まずは現実を見つつも、どの辺を見据えていくかというところで、人口ビジョンを置いて、具体的な戦略を考えていければと考えています。とはいえ、絵に描いた餅でもいいないと思いますので、その辺りの現実も踏まえつつ、どうしていくのかということを考える必要があると思っております。

【田邊委員】

私から特に何かお話することはないのですが、まず、今日来られた、それぞれの頭に立つような人たちが、一生懸命考えて意見を出してもらっている中で、このような意見が出ているということ、いかに多くの人にうまく伝えることができるのかが問題であると思います。ここにいる 8 人や 9 人だけが納得しても意味がないということが一番大事だと思います。例えば、農業、漁業、学校といったそれぞれの分野での問題が出てきて、その中で人口の増加、生徒の増加、宿泊の問題をどうやって良い方向にもっていけばよいのか、また出会いなどの様々なイベントを成功させるという方向にもっていく方法がないのかを深く考えてしまいました。

【柘植委員】

ご説明のときに「これから事業の効果検証をします。」と書かれていたので、どのように行うのかということを教えていただきたいです。

【事務局】

今回の財政支援制度の事業については、各自治体がそれぞれの取組について、数値目標を事業ごとに設定しています。その達成状況や定量・定性的な部分も含めてまとめ、内部的に取りまとめた上で、審議会の皆様に確認いただくという流れになります。その後、結果をホームページで公表するというところまでが義務付けられています。

【齋藤会長】

資料に書かれているそれぞれの事業を実施し、そこに目標値が定められていて、それが達成できたのか、また内容が充実したものであったのかなど、改めてお諮りするという流れになります。

それでは、議事はこれで終えさせていただきます。

事項書 3. その他

【齋藤会長】

3. その他について、事務局からお願いします。

【事務局】

次回、第2回地方創生審議会につきまして、10月頃を予定しております。また具体的な日程が決まりましたら、改めてご案内させていただきます。

【齋藤会長】

それでは、予定されていた事項がすべて終わりましたので、これで本日の地方創生審議会を終えたいと思います。本日は誠にありがとうございました。